

国土交通省「交通空白」解消に向けた 取組について

令和7年5月30日(金)
北陸信越運輸局
交通政策部 交通企画課



公共交通利用促進キャラクター「のりたろう」

石破内閣総理大臣所信表明演説
(令和6年10月4日・抜粋)



五 地方を守る（地方創生）

「地方こそ成長の主役」です。地方創生をめぐる、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させます。

～略～

地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：国土交通大臣）

取組内容

① 「地域の足対策」と「観光の足対策」

○ 地域の足対策

全国の自治体において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を地域住民が利用できる状態を目指す。

○ 観光の足対策

主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を来訪者が利用できる状態を目指す。

② 「公共ライドシェア」や「日本版ライドシェア」のバージョンアップと全国普及

開催状況

R6.7.17 第1回「交通空白」解消本部
R6.8.7 第1回「交通空白」解消本部 幹事会
R6.9.4 第2回「交通空白」解消本部
R6.10.30 第2回「交通空白」解消本部 幹事会
R6.12.11 第3回「交通空白」解消本部

R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム立ち上げ（第1回会合）

都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画し、発足時点で計167者が参画。

※同日より、市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募を開始。

「交通空白」解消のツール（例）

公共ライドシェア

日本版ライドシェア

乗合タクシー

AIオンデマンド

許可・登録を要しない輸送

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携

プラットフォーム
(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援



お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員（発足時） 計167者

①47都道府県、②交通関係31社

③30団体、④パートナー企業58

(十勝バス、第一交通、全国自治体ライドシェア連絡協議会、JR東日本、イオン、電脳交通、日野自動車等)

→公募を経て、今後さらに拡大予定



FIRSTステップ

本年7月の本部立ち上げ以降、600超の首長訪問等により、
公共・日本版ライドシェア等の取組に未着手の自治体が622から24に減少するなど、
全国の自治体において一定の前進

NEXTステップ

今後実装段階に進むツールをもとに、全国各地の「交通空白」の一つ一つの解消に向けて、
令和7年度～9年度を「交通空白解消・集中対策期間」として対策を強化。

年明け～ : 全自治体における個々の交通空白をリストアップ

令和7年5月頃 : 3カ年の「取組方針」を策定、国による総合的な後押し

運輸局・運輸支局による伴走支援

(他地区展開など)

民間の技術・サービスの導入

(官民連携プラットフォーム)

立ち上げに対する財政支援

「地域の足」「観光の足」確保により、地方創生を実現

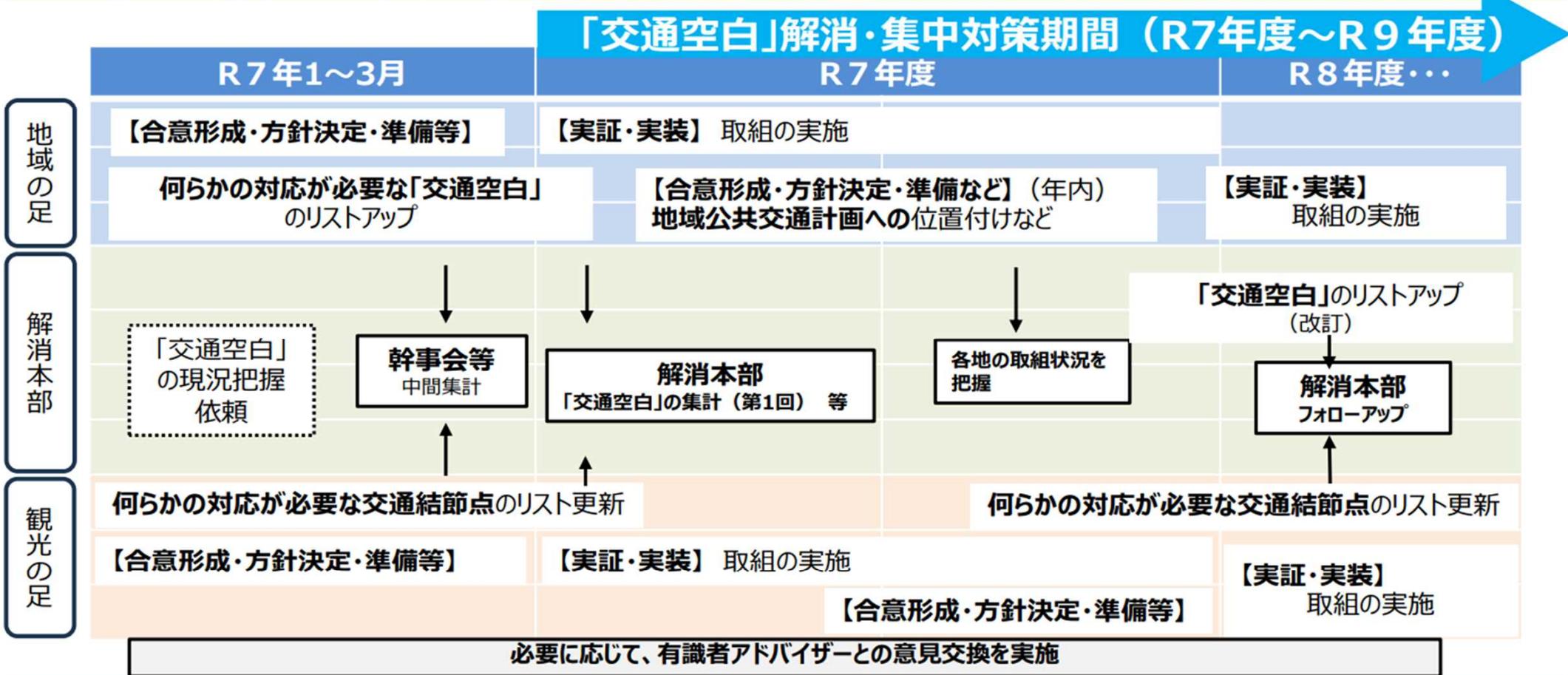
- 本年7月の国土交通省「交通空白」解消本部の設置以降、「地域の足」の確保については、**全国の自治体において、「交通空白」解消のツールが着実に浸透している。**

〔公共ライドシェア/日本版ライドシェアに未着手の自治体の数は622から24へ減少した一方、公共RS、日本版RS等の取組を実施・準備中の自治体の数は1119から1650へ増加、日本版ライドシェア実施中の地域がある都道府県数は、21から47へ増加した。〕

- 「観光の足」についても、鉄道駅・空港・クルーズ港湾といった**主要交通結節点から観光地へのアクセス向上を図る取組が、250箇所において進められている。**
- しかしながら、これまでの取組は、公共RS、日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する（ゼロをイチにする）段階にあり、折からの人口減少・高齢化やそれに伴う社会構造の再編のほか、コロナ禍や運転手不足等により生じている、**全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり。**
- 今後は、未着手の自治体への導入を引き続き支援しつつ、各自治体等に浸透した**公共RS、日本版RS等の様々な解消ツールをもとに、個々の「交通空白」を一つ一つスピード感をもって、解決していく必要。**このため、**令和7年度～9年度の3カ年を「交通空白解消・集中対策期間（仮称）」**として、自治体等による個々の「交通空白」解消の取組を、**総合的に後押ししていくこととする。**
- まずは、**全国各地の自治体等において、何らかの対応が必要とされる「交通空白」のリストアップ作業を促し、当本部においてとりまとめを行う。**そのうえで、「交通空白」の解消に向け、**総合的な後押しをしながら、その進捗を毎年度フォローアップ**を行う。

「交通空白」解消に向けた今後の流れ

- このため、「交通空白」解消本部において、令和7年度～9年度の3カ年を「交通空白解消・集中対策期間（仮称）」とし、自治体や交通事業者による個々の「交通空白」解消の取組を促し、国も、これを総合的に後押しする。
- 地域の足については、全国各地の自治体等において、何らかの対応が必要とされる「交通空白」のリストアップ作業を促し、当本部においてとりまとめを行う。
- 観光の足については、地方誘客をより一層推進する観点から、各地域の観光ニーズに対応した二次交通の確保・充実を進める。
- その際、解消本部において、その進捗を毎年度フォローアップする。



国による総合的な後押し

運輸局・支局による
伴走支援（他地区展開など）

アップデートガイドンス（仮称）
「交通空白」の見える化 など

民間の技術・サービスの導入
（官民連携プラットフォーム）

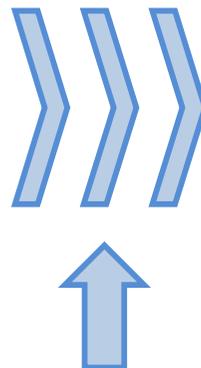
立ち上げに対する
財政支援

タクシー及び日本版/公共
RSの運用改善

訪問時の課題認識

(交通結節点からの移動手段)

- 7/9に運輸局長が町長を訪問。
- 特に、観光ハイシーズンは駅でのタクシーが不足している状況。ライドシェアを組み合わせたい旨発言あり。
- 一方、自治体・地元タクシー事業者ともに制度理解が進んでおらず、協議が進んでいない。



取組方針

(日本版ライドシェア)

- 日本版ライドシェアの導入により、タクシーの供給力を強化する方針を決定。町から運輸支局に対して日本版ライドシェアの申出。
- 令和7年3月より日本版ライドシェアを開始。

取組方針決定に向けた運輸局からの働きかけ

事業者等との調整

- 運輸支局が地元タクシー会社を個別訪問 (7/24)
- 町の課題認識と概ね合致していることを確認

担当部署への伴走支援

- 課題がないか、随時確認を行い、相談しやすい関係の構築に努めた
- 申請に向けた手続きについて、密に連携を図り、サポートを実施

都道府県との連携

- 県主催の勉強会で、運輸局から自治体・タクシー事業者を対象に制度説明を実施 (7/31)
- 県に対して、交通空白解消に向けた協力・支援を要請 (8/27)



新潟県主催勉強会での説明 (7/31)



新潟県鈴木副知事との面会 (8/27)

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの体制

- ▶11月25日の発足時点で、計167者が参画。
- ▶都道府県や交通関係者のほか、商業・農業、エネルギー、金融・保険、福祉、教育、観光など多様な分野の関係者、また、大企業からスタートアップまで幅広い関係者が参画。
- ▶同日より、お困りごとを抱える市町村、交通事業者、パートナー企業等の公募開始。

1. プラットフォーム会員（発足時） 計167者

- (1) 自治体：47都道府県、全国知事会
- (2) 交通事業者：31社
- (3) 団体：30団体
- (4) パートナー企業：58社

2. 有識者アドバイザー

中村文彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科 特任教授

吉田 樹 福島大学人文社会学群経済経営学類 教授

兼 前橋工科大学学術研究院 特任教授

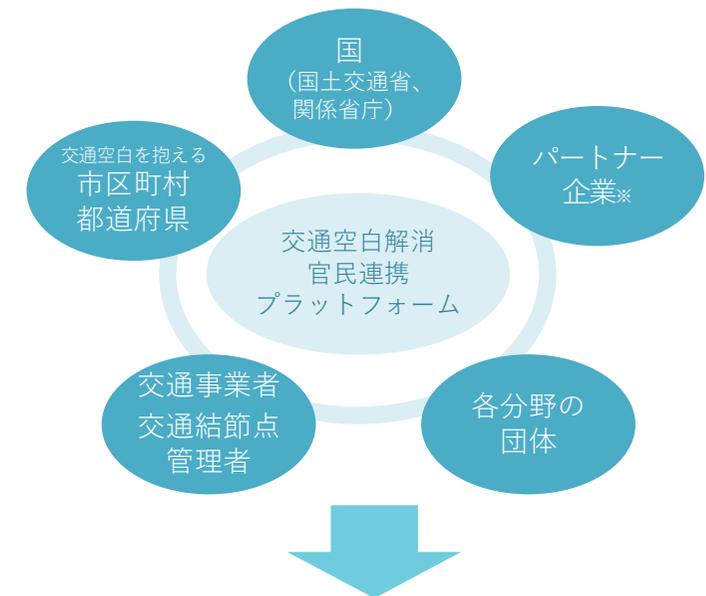
加藤博和 名古屋大学大学院環境学研究科 教授

神田佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野 教授

3. 関係府省庁

内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁

4. 事務局 国土交通省



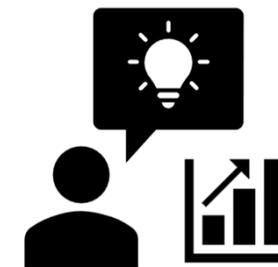
**「交通空白」の解消に向けた
新しいチカラを創出**



プロジェクトの醸成から実証運行まで 一気通貫で支援します！

(公募：令和6年11月25日～令和7年2月21日※)

※ 第一次〆切 その後も随時募集



お困りごとを抱える自治体・交通事業者等のメリット

- お困りごとアンケートを踏まえて、ソリューション企業側からの適切なアプローチ及びマッチングの機会が持てます！
- お困りごとを解決する手段が見つからない場合に、効果的なソリューションをご提案できます！
- お困りごとを解決するためのパートナー企業が見つからない場合に、最適なマッチング先をご提案できます！
- 定期的に商談会やセミナーを開催してナレッジの共有を実施します！
- 国土交通省のほか、関係省庁の支援措置等もご案内します！

ソリューション企業等のメリット

- 解決したい課題のある自治体に対し、プロジェクトをご提案いただくことで、新たなビジネスチャンスにつながります！
- 定期的に行われる商談会やセミナーなどを通じて、多様な参画企業同士でナレッジや情報の交換が可能です！
- 「交通空白」解消に貢献していただいている企業であることを対外的にもアピールできます！

お困りごと解決のために実施する実証運行に対して「『交通空白』解消等リ・デザイン
全面展開プロジェクト」等を活用して積極的に応援します！

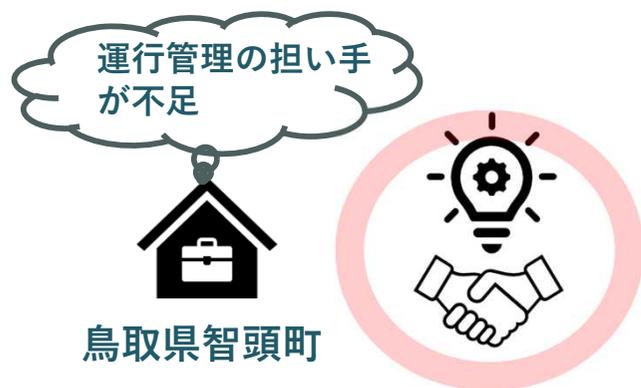
※ 将来的にお困りごとを解決したいと考えており、その情報収集を行うため会員になることも歓迎です！

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームにご参加ください！

プラットフォームを通じて醸成されたプロジェクトに対して、「『交通空白』」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト」、インバウンド受入環境整備高度化事業、DX・GXによる省力化・経営改善支援事業等を活用して積極的に応援します！

第1次公募期間：令和7年2月21日まで。その後も随時募集。

1 課題×ソリューションの マッチング



ソリューションと担当者が記載されたカタログを共有し、直接アプローチが可能になります！

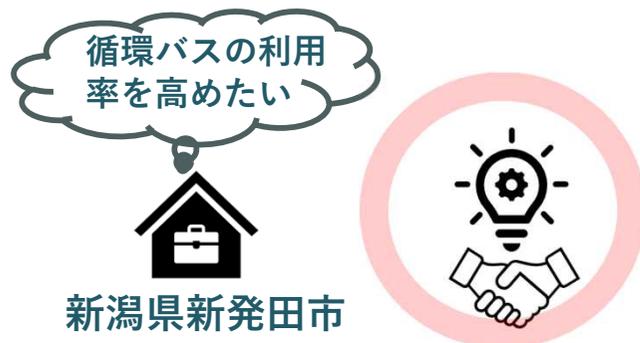
日野自動車



自家用有償トータルサポート

解決策：遠隔運行管理サービスを利用することで事業が成立、運行管理に加え、ドライバー様の声を元にした改善提案も継続的に実施

2 空白解消に向けた パイロットプロジェクト



同じお悩みを抱えている自治体等において同一のプロジェクトを全国一斉に展開します！

イオンリテール



官民連携で“三方よし”を実現

2006年から実証運行を経て2012年度から正式事業化市営バスとして定着

3 空白解消に向けた ナレッジの共有

総務省による地域運営組織の経営力強化支援など他省庁の支援策も紹介します！

会員名	
企業等	団体等
分野：デジタル/モビリティ	
ANA X、Ashirase、BRIDGEOVER、Community Mobility、DiDiモビリティジャパン、eMotion Fleet、Essen、EVモーターズ・ジャパン、Fracti、GAHOJIN、GO、ITbook、JCOM、KDDI、LocaliST、LocationMind、MaaS Tech Japan、MetCom、Mobility One、MONET Technologies、NearMe、newmo、nori・nori、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ、NTT東日本、REA、RYDE、SWAT Mobility Japan、TIS、Uber Japan、unerry、Via Mobility Japan、Will Smart、Willer、Zip Infrastructure、アイシン、アイネス、アベックス、雨風太陽、アルパインマーケティング、伊藤忠テクノソリューションズ、イメディカ、ヴァル研究所、エスプールグローバル、オートバックスセブン、岡山トヨタ自動車、オムロン ソーシャルソリューションズ、鹿児島トヨタ自動車、建設技術研究所、構造計画研究所、コガソフ トウェア、ごじゅまる、ジェネクスト、シカク、システムオリジン、シナネンモビリティPLUS、ジョルダン、 順風路、シンバホールディングス、鈴与シンワート、スピア・テクノロジーソリューションズ、住友商事、ゼンリン、ソニックス、大新東、第二ピアサービス、ダイハツ工業、長大、ティーメイト、ティファナ・ドッ トコム、デザイニウム、デンソー、電腦交通、藤カマンダーソフト、東芝インフラシステムズ、ドコモ・バ イクシェア、トヨタカローラ鹿児島、トヨタモビリティサービス、トランザクション・メディア・ネットワークス、 ニコニコトラベル、日産自動車、ネクスト・モビリティ、パイオニア&パイオニア販売、バイタルリード、 パブリックテクノロジーズ、日野自動車、ビュージックスジャパン、富士通、フューチャーアーキテクト、 プライマル、プレミア・ブライトコネクト、未来シェア、モバイルクリエイト、モビリティ、ユニ・トランド、 レシップ	青森県移送サービスネットワーク、くらしの足をみんなで考える全国フォーラム、モビリティサービス協会、栄寛自家用車有償輸送講習センター、関西MaaS協議会、九州MaaS協議会、全国移動サービスネットワーク、特定非営利活動法人ITS Japan、特定非営利活動法人みんなの集落研究所、日本自動車連盟、福島相双復興推進機構
分野：モビリティハブ	
AMANE、BRJ、Lime、Luup、OpenStreet、T-PLAN、エムシードウコー、オリックス自動車、タイムズモビリティ（パーク24）、チャリチャリ、トヨタ自動車、ユナイテッドトヨタ熊本	日本シェアサイクル協会 全国レンタカー協会、 マイクロモビリティ推進協議会、
分野：エネルギー・インフラ	
ENEOS、関西電力送配電、京セラ、九州電力、三井化学、四国電力、中部電力、日本電気、矢崎エナジーシステム	

会員名	
企業等	団体等
分野：商業・農業・飲食業	
イオン、サツドラホールディングス、三菱商事、ローソン	庄原MaaS検討協議会、全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、全国商工会連合会、日本飲食団体連合会、日本商工会議所、北海道経済連合会、
分野：金融・保険	
あいおいニッセイ同和損害保険、池田泉州エリアサポート、滋賀銀行、常陽銀行、常陽産業研究所、信金中央金庫、損保ジャパン、SORAE、ドーガン、東京海上日動、トヨタファイナンシャルサービス、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三井住友カード、三菱UFJ信託銀行	全国地方銀行協会
分野：福祉・教育	
Plan to Create、アンズケア、イツモスマイル、北見工科大学、摂南大学、ソーシャルムーバー、津田塾大学	SMARTふくしラボ、指定都市教育委員会協議会、全国市町村教育委員会連合会、全国社会福祉協議会、全国都道府県教育委員会連合会、特定非営利活動法人せたがや移動ケア（世田谷区福祉移動支援センター）
分野：宅配・貨物、運転代行	
S-mile、佐川急便、セブン代行、中濃代行、日本郵便、ヤマト運輸	新日本運転代行連盟
分野：観光	
JTB、ぐるなび、紋別プリンスホテル	Team Miyama Reproduction、熱海次世代観光・地域交通プラットフォーム協議会、雲仙観光局、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全日本ホテル連盟、日本ホテル協会、日本飲食団体連合会、日本観光振興協会、日本旅館協会、野沢温泉マウンテンリゾート観光局、北海道観光機構、八重山観光・交通コンソーシアム

プラットフォーム会員一覧(R7.3.14時点)

会員名	
企業等	団体等
分野：バス・タクシー	
<p>【バス】 十勝バス、網走バス、道南バス、東日本交通、岩手県北自動車、福島交通、会津乗合自動車、茨城交通、関東自動車、イーグルバス、深谷観光バス、国際興業、みちのりホールディングス、神奈川中央交通、京福バス、大野観光自動車、福井鉄道、しずてつジャストライン、遠州鉄道、名鉄バス、三重交通、エムケイ観光バス、阪急バス、淡路交通、尼崎交通事業振興、阪神バス、広島電鉄、大朝交通、美郷観光バス、琴空バス、伊予鉄バス、ハート交通、西日本鉄道、佐賀市交通局、昭和自動車、ラッキーバス、長崎自動車</p> <p>【タクシー】 明星自動車、旭川中央交通、株式会社伊達ハイヤー、光星タクシー、東ハイヤー、北星交通、ヒヤタクシー、稲荷タクシー、会津乗合自動車（再掲）、日本交通、日の丸交通、飛鳥交通、昭栄自動車、横川観光、神奈川都市交通、太陽交通、太陽交通新潟、太陽交通新発田中央、大野旅客自動車、福井交通、ケイカン交通、伊豆箱根交通、静鉄タクシー、つばめ自動車、あんしんネット21、中川タクシー、名鉄西部交通、名鉄タクシーホールディングス、名鉄東部交通、名古屋近鉄タクシー、三重近鉄タクシー、滋賀タクシー、近江タクシー、都タクシー、日本タクシー、東京・日本交通、日の丸ハイヤー、フクユ、ユタカ交通、いやタクシー、宝塚かもめタクシー、つばめ交通、渡部タクシー、第一交通産業、ほほえみ、姪浜タクシー、元船光タクシー、ラッキー自動車、長与タクシー、下小園タクシー</p>	<p>MaaS活用・芸北地域交通検討実行委員会、運輸デジタルビジネス協議会、香川県タクシー協同組合、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、日本自動車連盟</p>
分野：鉄道・航空・海運	
<p>JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、静岡鉄道、豊橋鉄道、名古屋鉄道</p> <p>ANA、JAL、対馬空港ターミナルビル</p> <p>佐渡汽船、佐渡汽船運輸</p>	<p>日本民営鉄道協会、定期航空協会、全国空港事業者協会、日本旅客船協会、日本外航客船協会、日本国際クルーズ協議会、全国クルーズ活性化会議</p>
分野：その他	
<p>TOPPAN、TOPPANエッジ、アクセンチュア、小田原機器、オリエンタルコンサルタンツ、グローバル、ケー・シー・エス、共同印刷、九州経済研究所、合同会社うさぎ企画、小豆島総合開発、図解総研、大日本印刷、トヨタ・モビリティ基金、日建設計、日本総合研究所、日本地域社会研究所、博報堂、船井総合研究所、三菱総合研究所、レオパレス21</p>	

「交通空白」解消緊急対策事業

何らかの対応が必要な「交通空白」を抱える地域において、「交通空白」の解消に向けたサービスを実施するための仕組みの構築を支援します！

補助対象事業者

公共ライドシェア・日本版ライドシェア等、新たに導入する交通サービスの運行主体（運行委託する場合を含む）となる地方自治体、交通事業者、NPO法人、観光協会、商工会、社会福祉協議会等又はそれらを含んだ協議会 ※

補助対象経費

- ①事業実施のための基礎データ収集・分析、協議会・説明会等開催に要する費用（悉皆ヒアリング調査・利用予測シミュレーション、有識者謝金・会場使用料等）
- ②サービス提供のために必要となる車両の導入、配車アプリ・運行管理等のシステム開発・導入、運転者募集等に要する費用（車両の購入・リースによる取得、仕切板、ドライブレコーダー等の設置、運転者を募集するための広告費用等）
- ③実証事業に要する費用（運行経費、実証事業後の利用データ分析、路線・区域・料金設定等の検討等）



【事業イメージ例】 以下のような検討段階から地域の合意形成までの取組みについて、ワンストップの支援を想定

- 公共ライドシェア等の導入にあたり、実証運行する地域・時間帯の特定に向けた調査、利用予測シミュレーション 等
- 実証運行の実施体制構築・合意形成に向けた地域内調整
- 実証運行に係る車両・配車アプリ等の導入、車両改装・ラッピング、運転者募集 等
- 実証運行経費・実証運行後の利用データの分析・検証 等
- 本格運行に向けた住民説明会



▲公共ライドシェアの立ち上げ（イメージ）

補助率

500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限1億円）

※車両購入に係る費用については定額補助の対象外（車両購入は、対象事業者自身が有する車両がサービス提供のために活用することができない場合に限る）

※都道府県が主導するなど複数市町村が共同してサービスを提供することを予定している場合、補助対象経費のうち①については定額の引き上げ（調整中）

※一度本補助を受けた同一自治体内において同一類型の別の事業（別地域での実施）への補助を受ける場合、2件目以降の補助については1/2

問合せ先 各地方運輸局交通政策部交通企画課 等（別紙参照）

公募期間

令和7年3月10日（月）～4月7日（月）

※応募にあたっては、自治体が「交通空白」と認める地域で実施することが要件となります。
※自治体については、「交通空白」官民・連携プラットフォームに加入していることが要件となります。

【注意！】交通空白リストアップ+官民PFと連動

共創モデル実証運行事業/モビリティ人材育成事業

交通を地域の暮らしと一体として捉え、地域の多様な関係者の「共創」(連携・協働)※によりその維持・活性化に取り組む実証事業、人材育成を支援します！ ※「共創」:「官民共創」・「交通事業者間共創」・「他分野共創(交通と他分野の垣根を越えた連携)」

1. 共創モデル実証運行事業

補助対象事業者

交通事業者等※を含む複数主体で構成される協議会や連携スキーム等 **(共創プラットフォーム)**

※交通事業者等:一般乗合・一般乗用旅客自動車運送事業者、鉄軌道事業者、一般旅客定期航路事業者、公共ライドシェアの実施主体、シェアサイクル等の事業実施主体、道路運送法上の許可・登録を要しない輸送サービスの実施主体 等

(注) 単一の事業者のみでは補助対象となりません。

補助対象経費

新たな事業の立ち上げ及び実証運行に係る以下の経費対して支援を実施

- ①基礎データ収集・分析、協議会開催に要する経費（有識者謝金・会場使用料 等）
- ②システム構築（配車・運行管理・AIオンデマンド 等）、実証運行に使用する車両導入（車両の購入・リース等）による取得・改造に要する経費
- ③実証事業に要する経費（新規運行に係る経費、実証環境の整備 等）

補助率

A 中小都市、過疎地など (人口10万人未満の自治体)	B 地方中心都市など (人口10万人以上の自治体)	C 大都市など (東京23区・三大都市圏の政令指定都市)
500万円以下は 定額 、 500万円超部分は 2 / 3	補助率 2 / 3	補助率 1 / 3



▲ 他分野共創の分類例

【事業例】 ※R5年度:77事業、R6年度:256事業を支援

- スクールバス・介護輸送・商業施設送迎等の地域輸送資源の混乗化、遊休時間帯における地域路線への活用
- 介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- 教育委員会との関係による児童の登下校・部活動送迎にあわせたデマンド交通等の実証運行
- 商工会議所・商工会や社会福祉協議会、観光協会、地域金融機関、農協等の地域経済界による取組 等



2. モビリティ人材育成事業

(定額：上限3,000万円)

補助対象事業者

地域における交通やまちづくりに取り組む人材の育成を行う都道府県、市町村・民間事業者等

補助対象経費

地域交通分野におけるモビリティ人材の育成に関する取組実施経費 (注) 市町村域を超えた広域的な取組に限ります。

問合せ先 各地方運輸局交通政策部交通企画課 等 (別紙参照)

公募期間 令和7年3月10日(月)～4月7日(月) 13

【注意！】官民PFと連動

※応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります。
※自治体については、「交通空白」官民・連携プラットフォームに加入していることが要件となります。